

## 意見書案第1号

新型コロナウイルス感染による経済対策として「消費税ゼロ」の特別措置を求める意見書案  
上記の意見書案を提出する。

令和2年(2020年)6月22日

提出者	北川元気
賛成者	辻真理子
賛成者	中川睦子
賛成者	角井英明
賛成者	堀口達也

新型コロナウイルス感染による経済対策として「消費税ゼロ」の特別措置を求める意見書

2019年10月に消費税率が10%に引き上げられた結果、2019年10～12月期の国内総生産(GDP)改定値が年率換算で7.1%減となった。さらに中国武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界中に広がり、日本政府は国民の健康と安全を守るため、一日でも早く感染拡大を終息させると共に、国民経済に及ぼす影響を最小限に食い止める必要がある。

また本市においても、緊急事態宣言の自粛要請等により、飲食店をはじめ、観光業やイベント・音楽関係者、地場産業など様々な業種への甚大な影響で、大幅な収入減による廃業の危機、あるいは従業員の解雇をせざるを得ない個人事業主、中小企業も出てきている。

これらの経済被害は感染拡大を防ぐため、日本政府が要請し、国民が協力した結果生じている。だからこそ、政府が責任を持ち国民の負担を軽くするための、迅速かつ大胆な経済対策が必要である。また景気悪化を抑え、個人消費と内需を拡大し、経済回復させるためにも下記の事項を実施することを強く要望する。

### 記

- 1 当面の間、全国民の負担減となる「消費税ゼロ」の特別措置を求める。

2 財源は国債を発行するなど、地方自治体の負担増に配慮すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 2 年(2020 年)6 月 22 日

彦 根 市 議 会

内閣総理大臣 殿

財務大臣 殿